

公表版

平成 30 年度

庄原市財務書類



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 新地方公会計制度について	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の対象となる団体（会計）	2
■一般会計等財務書類	3
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■全体財務書類	7
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
■連結財務書類	11
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

新地方公会計制度に基づく財務書類の公表について

1. 新地方公会計制度について

これまで、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

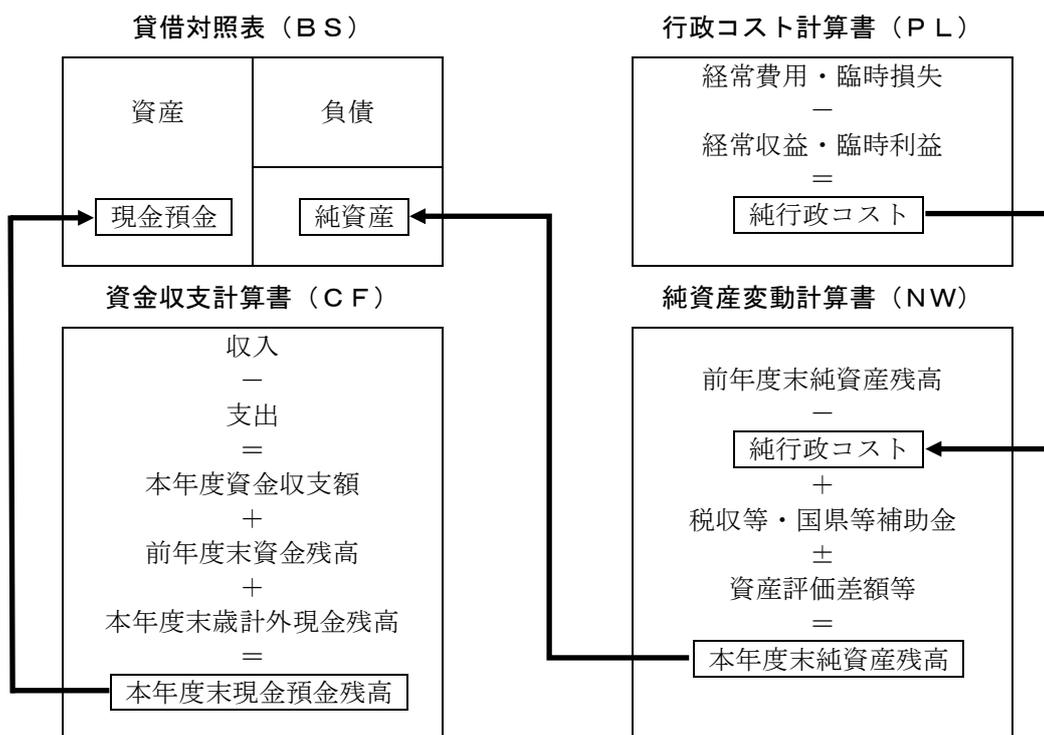
一方で、国は地方公共団体の財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計的手法を取り入れた「統一的な基準」による財務書類を整備し、単式簿記では見えにくい資産の状況や将来の負担を表すストック情報と、行政サービスのコスト情報の「見える化」を図り、予算編成等に積極的に活用するよう求めています。

このため、庄原市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」により、固定資産台帳の整備及び複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類を作成し公表しています。

2. 財務書類 4 表について

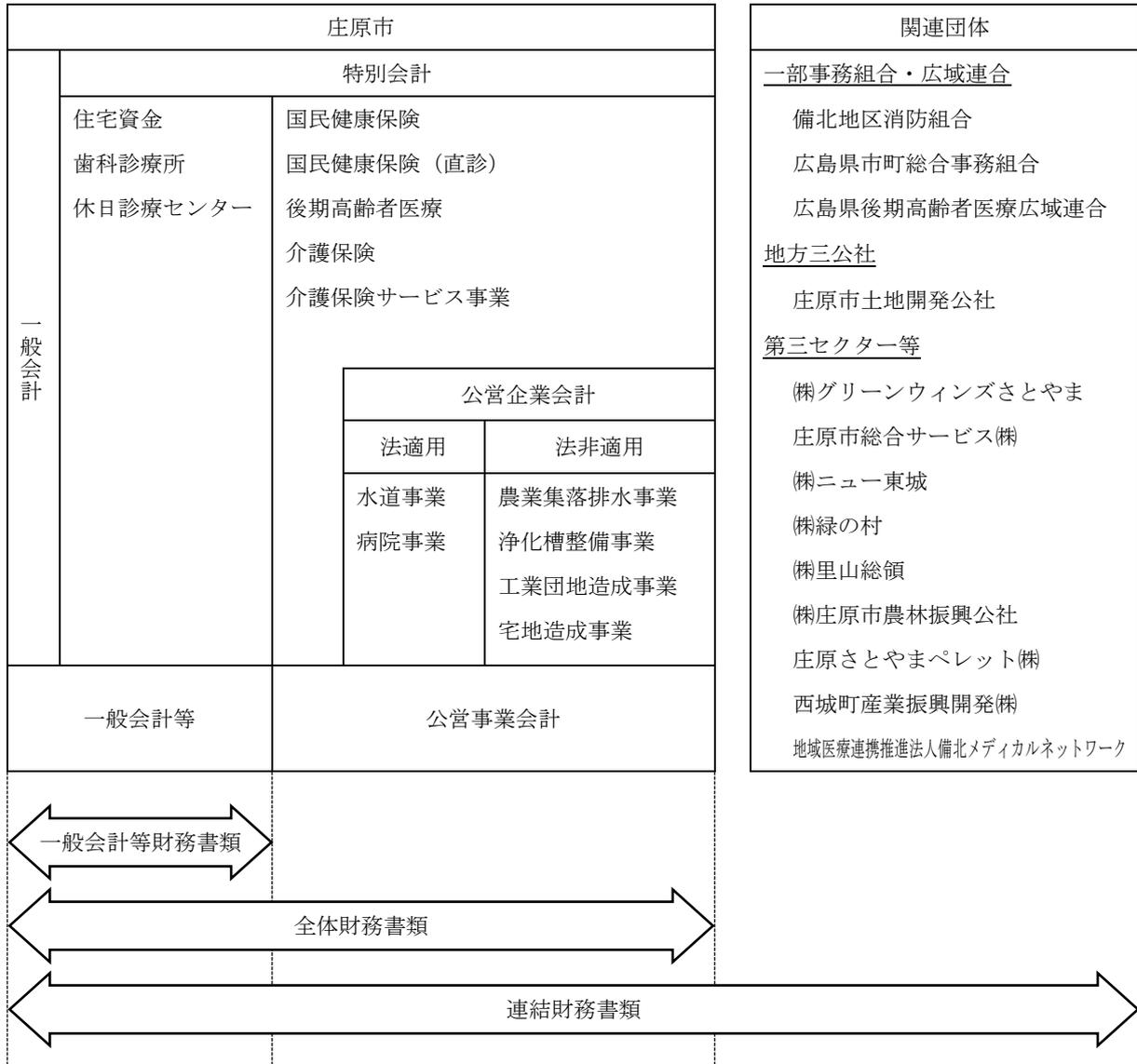
名 称	概 要
貸借対照表 (BS)	年度末における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表しています。
行政コスト計算書 (PL)	年間の行政サービスの提供にかかった経費から、その対価として収入した使用料や手数料などを差し引いて、純粋な行政コストを表しています。
純資産変動計算書 (NW)	前期末純資産から当期純行政コストを差し引き、財源である税金等や国県等補助金を加算し、保有する資産の評価差額などを加減して、年度末の純資産を表しています。
資金収支計算書 (CF)	年間の資金(現金)の収支状況を表しています。

■財務書類 4 表の相互関係



3. 財務書類の対象となる団体（会計）

公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に庄原市と関連のある団体（一部事務組合等）を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。



- ※ 公営企業会計のうち、「法適用」は地方公営企業法を適用している特別会計で、「法非適用」は地方公営企業法を適用していない特別会計です。
- ※ 公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結の対象外としています。

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	361,006,984	固定負債	38,387,485
有形固定資産	354,091,513	地方債	34,898,571
事業用資産	33,823,991	長期未払金	35,791
土地	8,001,536	退職手当引当金	3,281,437
立木竹	-	損失補償等引当金	119
建物	53,196,625	その他	171,566
建物減価償却累計額	△ 30,402,436	流動負債	4,266,337
工作物	6,581,860	1年内償還予定地方債	3,825,323
工作物減価償却累計額	△ 3,980,869	未払金	15,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,237
航空機	-	預り金	131,856
航空機減価償却累計額	-	その他	7,750
その他	-	負債合計	42,653,821
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	427,274	固定資産等形成分	364,630,293
インフラ資産	319,315,576	余剰分(不足分)	△ 38,057,360
土地	7,040,355		
建物	2,997,300		
建物減価償却累計額	△ 2,001,672		
工作物	403,738,644		
工作物減価償却累計額	△ 93,294,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	835,719		
物品	3,624,083		
物品減価償却累計額	△ 2,672,136		
無形固定資産	115,939		
ソフトウェア	115,939		
その他	-		
投資その他の資産	6,799,532		
投資及び出資金	1,869,588		
有価証券	-		
出資金	1,869,588		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	825,691		
長期貸付金	604,188		
基金	3,568,125		
減債基金	731		
その他	3,567,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,060		
流動資産	8,219,770		
現金預金	999,997		
未収金	3,448,188		
短期貸付金	47,528		
基金	3,575,781		
財政調整基金	3,575,781		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	153,801		
徴収不能引当金	△ 5,524		
資産合計	369,226,755	純資産合計	326,572,934
		負債及び純資産合計	369,226,755

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	31,702,495
業務費用	20,626,374
人件費	4,497,702
職員給与費	3,913,074
賞与等引当金繰入額	286,237
退職手当引当金繰入額	-
その他	298,391
物件費等	15,740,813
物件費	5,059,854
維持補修費	829,419
減価償却費	9,851,540
その他	-
その他の業務費用	387,859
支払利息	242,793
徴収不能引当金繰入額	16,861
その他	128,206
移転費用	11,076,121
補助金等	6,378,220
社会保障給付	2,519,176
他会計への繰出金	2,171,488
その他	7,237
経常収益	962,939
使用料及び手数料	333,586
その他	629,353
純経常行政コスト	30,739,556
臨時損失	1,680,343
災害復旧事業費	1,595,936
資産除売却損	84,390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	27,152
資産売却益	12,276
その他	14,876
純行政コスト	32,392,747

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	331,307,406	372,905,872	△ 41,598,465
純行政コスト(△)	△ 32,392,747		△ 32,392,747
財源	27,761,526		27,761,526
税収等	19,390,135		19,390,135
国県等補助金	8,371,391		8,371,391
本年度差額	△ 4,631,221		△ 4,631,221
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,858,219	7,858,219
有形固定資産等の増加		2,613,544	△ 2,613,544
有形固定資産等の減少		△ 9,934,773	9,934,773
貸付金・基金等の増加		4,740,823	△ 4,740,823
貸付金・基金等の減少		△ 5,277,813	5,277,813
資産評価差額	△ 981	△ 981	
無償所管換等	△ 97,332	△ 97,332	
内部取引	-		
その他	△ 4,939	△ 319,046	314,107
本年度純資産変動額	△ 4,734,473	△ 8,275,578	3,541,106
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	326,572,934	364,630,293	△ 38,057,360

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,757,251
業務費用支出	10,681,130
人件費支出	4,486,376
物件費等支出	5,851,735
支払利息支出	242,793
その他の支出	100,227
移転費用支出	11,076,121
補助金等支出	6,378,220
社会保障給付支出	2,519,176
他会計への繰出支出	2,171,488
その他の支出	7,237
業務収入	23,400,556
税金等収入	19,334,558
国県等補助金収入	3,481,623
使用料及び手数料収入	327,628
その他の収入	256,747
臨時支出	1,595,936
災害復旧事業費支出	1,595,936
その他の支出	-
臨時収入	439,009
業務活動収支	486,377
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,033,916
公共施設等整備費支出	2,211,980
基金積立金支出	658,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	163,149
その他の支出	-
投資活動収入	3,031,793
国県等補助金収入	1,097,786
基金取崩収入	1,771,319
貸付金元金回収収入	147,096
資産売却収入	15,592
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,592,346
地方債償還支出	4,592,346
その他の支出	-
財務活動収入	4,317,421
地方債発行収入	4,317,421
その他の収入	-
財務活動収支	△ 274,925
本年度資金収支額	209,329
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	658,812
本年度末資金残高	868,141
前年度末歳計外現金残高	127,733
本年度歳計外現金増減額	4,123
本年度末歳計外現金残高	131,856
本年度末現金預金残高	999,997

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,309,438	固定負債	51,111,132
有形固定資産	375,007,486	地方債等	41,850,906
事業用資産	34,521,539	長期未払金	35,791
土地	8,026,804	退職手当引当金	3,281,437
立木竹	-	損失補償等引当金	119
建物	54,710,966	その他	5,942,879
建物減価償却累計額	△ 31,252,398	流動負債	5,005,303
工作物	6,614,787	1年内償還予定地方債等	4,368,504
工作物減価償却累計額	△ 4,005,894	未払金	74,973
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369,702
航空機	-	預り金	131,856
航空機減価償却累計額	-	その他	60,269
その他	-	負債合計	56,116,435
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	427,274	固定資産等形成分	388,339,122
インフラ資産	338,439,323	余剰分(不足分)	△ 49,172,275
土地	7,486,053	他団体出資等分	-
建物	5,298,454		
建物減価償却累計額	△ 2,990,847		
工作物	429,777,391		
工作物減価償却累計額	△ 102,072,365		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	940,637		
物品	7,765,005		
物品減価償却累計額	△ 5,718,381		
無形固定資産	2,146,334		
ソフトウェア	115,939		
その他	2,030,395		
投資その他の資産	7,155,618		
投資及び出資金	1,869,588		
有価証券	-		
出資金	1,869,588		
その他	-		
長期延滞債権	894,344		
長期貸付金	622,103		
基金	3,861,077		
減債基金	201,429		
その他	3,659,648		
その他	61		
徴収不能引当金	△ 91,556		
流動資産	10,973,844		
現金預金	3,009,206		
未収金	3,702,642		
短期貸付金	47,528		
基金	3,982,156		
財政調整基金	3,982,156		
減債基金	-		
棚卸資産	13,083		
その他	230,201		
徴収不能引当金	△ 10,972		
繰延資産	-		
資産合計	395,283,282	純資産合計	339,166,847
		負債及び純資産合計	395,283,282

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	43,250,893
業務費用	24,020,588
人件費	5,671,296
職員給与費	4,978,091
賞与等引当金繰入額	371,254
退職手当引当金繰入額	-
その他	321,951
物件費等	17,641,922
物件費	5,967,082
維持補修費	936,737
減価償却費	10,729,363
その他	8,740
その他の業務費用	707,370
支払利息	397,867
徴収不能引当金繰入額	21,476
その他	288,027
移転費用	19,230,305
補助金等	16,270,972
社会保障給付	2,528,195
他会計への繰出支出	422,000
その他	9,138
経常収益	2,954,347
使用料及び手数料	1,748,412
その他	1,205,936
純経常行政コスト	40,296,546
臨時損失	1,680,775
災害復旧事業費	1,596,368
資産除売却損	84,390
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	27,152
資産売却益	12,276
その他	14,876
純行政コスト	41,950,168

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	343,643,986	396,933,024	△ 53,289,037	-
純行政コスト(△)	△ 41,950,168		△ 41,950,168	-
財源	37,500,698		37,500,698	-
税金等	24,397,873		24,397,873	-
国県等補助金	13,102,825		13,102,825	-
本年度差額	△ 4,449,470		△ 4,449,470	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,833,666	7,833,666	-
有形固定資産等の増加		2,688,267	△ 2,688,267	-
有形固定資産等の減少		△ 10,212,202	10,212,202	-
貸付金・基金等の増加		4,991,435	△ 4,991,435	-
貸付金・基金等の減少		△ 5,301,166	5,301,166	-
資産評価差額	△ 981	△ 981		-
無償所管換等	△ 80,832	△ 80,832		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	54,144	△ 678,423	732,567	-
本年度純資産変動額	△ 4,477,140	△ 8,593,902	4,116,763	-
本年度末純資産残高	339,166,847	388,339,122	△ 49,172,275	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	32,478,297
業務費用支出	13,241,113
人件費支出	5,654,805
物件費等支出	6,937,397
支払利息支出	397,867
その他の支出	251,045
移転費用支出	19,237,184
補助金等支出	16,270,972
社会保障給付支出	2,528,195
他会計への繰出支出	422,000
その他の支出	16,017
業務収入	34,828,460
税金等収入	24,126,943
国県等補助金収入	8,057,808
使用料及び手数料収入	1,742,589
その他の収入	901,121
臨時支出	1,596,368
災害復旧事業費支出	1,596,368
その他の支出	-
臨時収入	440,171
業務活動収支	1,193,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,568,071
公共施設等整備費支出	2,585,130
基金積立金支出	819,792
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	163,149
その他の支出	-
投資活動収入	3,123,050
国県等補助金収入	1,126,020
基金取崩収入	1,774,419
貸付金元金回収収入	147,096
資産売却収入	50,557
その他の収入	24,958
投資活動収支	△ 445,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,232,510
地方債等償還支出	5,232,490
その他の支出	20
財務活動収入	4,653,780
地方債等発行収入	4,618,095
その他の収入	35,685
財務活動収支	△ 578,731
本年度資金収支額	170,214
前年度末資金残高	2,707,137
本年度末資金残高	2,877,350
前年度末歳計外現金残高	127,733
本年度歳計外現金増減額	4,123
本年度末歳計外現金残高	131,856
本年度末現金預金残高	3,009,206

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,355,701	固定負債	52,400,922
有形固定資産	375,775,939	地方債等	41,904,413
事業用資産	35,029,733	長期未払金	35,791
土地	8,035,954	退職手当引当金	4,495,258
立木竹	-	損失補償等引当金	119
建物	55,514,191	その他	5,965,341
建物減価償却累計額	△ 31,698,189	流動負債	5,267,749
工作物	6,814,194	1年内償還予定地方債等	4,374,744
工作物減価償却累計額	△ 4,063,982	未払金	242,668
船舶	-	未払費用	14,888
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,932
航空機	-	預り金	147,309
航空機減価償却累計額	-	その他	76,209
その他	4,266		
その他減価償却累計額	△ 3,975	負債合計	57,668,671
建設仮勘定	427,274	【純資産の部】	
インフラ資産	338,439,323	固定資産等形成分	388,390,573
土地	7,486,053	余剰分(不足分)	△ 49,893,259
建物	5,298,454	他団体出資等分	247,473
建物減価償却累計額	△ 2,990,847		
工作物	429,777,391		
工作物減価償却累計額	△ 102,072,365		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	940,637		
物品	8,963,032		
物品減価償却累計額	△ 6,656,148		
無形固定資産	2,147,170		
ソフトウェア	116,345		
その他	2,030,825		
投資その他の資産	6,432,591		
投資及び出資金	141,541		
有価証券	-		
出資金	141,541		
その他	-		
長期延滞債権	896,195		
長期貸付金	622,103		
基金	4,820,399		
減債基金	201,429		
その他	4,618,970		
その他	43,918		
徴収不能引当金	△ 91,564		
流動資産	12,056,448		
現金預金	3,898,944		
未収金	3,803,713		
短期貸付金	47,528		
基金	3,987,344		
財政調整基金	3,987,344		
減債基金	-		
棚卸資産	55,089		
その他	290,236		
徴収不能引当金	△ 26,406		
繰延資産	1,309		
資産合計	396,413,458	純資産合計	338,744,787
		負債及び純資産合計	396,413,458

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	51,307,236
業務費用	27,042,948
人件費	7,575,144
職員給与費	6,423,292
賞与等引当金繰入額	413,484
退職手当引当金繰入額	432,163
その他	306,205
物件費等	18,624,249
物件費	6,813,575
維持補修費	957,646
減価償却費	10,841,145
その他	11,883
その他の業務費用	843,555
支払利息	398,322
徴収不能引当金繰入額	21,832
その他	423,402
移転費用	24,264,288
補助金等	21,237,113
社会保障給付	2,527,380
他会計への繰出金	422,000
その他	77,795
経常収益	4,616,647
使用料及び手数料	1,749,207
その他	2,867,440
純経常行政コスト	46,690,589
臨時損失	1,685,887
災害復旧事業費	1,596,368
資産除売却損	86,794
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,724
臨時利益	41,530
資産売却益	12,365
その他	29,164
純行政コスト	48,334,946

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	343,181,102	396,996,944	△ 54,059,274	243,432
純行政コスト(△)	△ 48,334,946		△ 48,338,987	4,041
財源	43,994,683		43,994,683	-
税金等	27,573,062		27,573,062	-
国県等補助金	16,421,621		16,421,621	-
本年度差額	△ 4,340,263		△ 4,344,304	4,041
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,875,535	7,875,535	
有形固定資産等の増加		2,794,267	△ 2,794,267	
有形固定資産等の減少		△ 10,301,989	10,301,989	
貸付金・基金等の増加		5,010,042	△ 5,010,042	
貸付金・基金等の減少		△ 5,377,855	5,377,855	
資産評価差額	△ 981	△ 981		
無償所管換等	△ 80,832	△ 80,832		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 14,239	△ 649,023	634,784	
本年度純資産変動額	△ 4,436,315	△ 8,606,371	4,166,015	4,041
本年度末純資産残高	338,744,787	388,390,573	△ 49,893,259	247,473

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	40,415,462
業務費用支出	16,671,627
人件費支出	7,193,989
物件費等支出	8,689,263
支払利息支出	398,322
その他の支出	390,053
移転費用支出	23,743,835
補助金等支出	20,320,253
社会保障給付支出	2,527,380
他会計への繰出支出	422,000
その他の支出	474,203
業務収入	42,996,737
税金等収入	27,302,132
国県等補助金収入	11,376,691
使用料及び手数料収入	1,742,905
その他の収入	2,575,008
臨時支出	1,596,368
災害復旧事業費支出	1,596,368
その他の支出	-
臨時収入	440,171
業務活動収支	1,425,078
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,808,902
公共施設等整備費支出	2,701,034
基金積立金支出	940,439
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	164,812
その他の支出	2,618
投資活動収入	3,200,289
国県等補助金収入	1,126,020
基金取崩収入	1,851,109
貸付金元金回収収入	147,096
資産売却収入	51,107
その他の収入	24,958
投資活動収支	△ 608,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,265,084
地方債等償還支出	5,261,924
その他の支出	3,160
財務活動収入	4,659,300
地方債等発行収入	4,623,615
その他の収入	35,685
財務活動収支	△ 605,784
本年度資金収支額	210,681
前年度末資金残高	3,559,632
本年度末資金残高	3,766,665
前年度末歳計外現金残高	127,882
本年度歳計外現金増減額	4,396
本年度末歳計外現金残高	132,278
本年度末現金預金残高	3,898,944